



2022年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ビーブレイクシステムズ
 コード番号 3986 URL <https://www.bbreak.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 熊田 圭一郎

TEL 03-5487-7855

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期第1四半期の業績(2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	319	16.8	45	170.1	45	170.1	33	170.0
2021年6月期第1四半期	273	9.7	17	60.2	17	60.2	12	59.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	21.73	
2021年6月期第1四半期	8.05	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,745	1,350	77.4
2021年6月期	1,721	1,335	77.6

(参考)自己資本 2022年6月期第1四半期 1,350百万円 2021年6月期 1,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		12.00	12.00
2022年6月期					
2022年6月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	597	6.0	61	33.1	61	32.9	46	33.7	29.93
通期	1,205	3.3	124	2.9	124	2.9	93	1.6	60.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	1,536,960 株	2021年6月期	1,536,960 株
期末自己株式数	2022年6月期1Q	196 株	2021年6月期	196 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	1,536,764 株	2021年6月期1Q	1,536,792 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が収まらない中、国内でも東京都を中心に緊急事態宣言が発出されるなど、個人・法人とも活動が大きく制限され、経済活動は停滞しました。また、感染終息の明確な見通しが立っていないことから、先行きが極めて不透明な状況で推移しました。

当社が属する市場および顧客においては、企業のシステム投資ニーズは安定しており、エンジニアの需要も高水準を維持しているものの、今後の状況は予断を許さないものと認識しております。

こうした環境の中、当社は、“ITで経営の今を変える、未来を変える”のコンセプトメッセージを掲げ、クラウドERP「MA-EYES」を中心としたパッケージ事業や、システムインテグレーション事業の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3億19百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益45百万円（同170.1%増）、経常利益45百万円（同170.1%増）、四半期純利益33百万円（同170.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①パッケージ事業

主力製品であるクラウドERP「MA-EYES」について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け一時的に新規受注が減少していた前期からの回復分、及び、既存ユーザーからの追加開発に関する受注や、保守料及びSaaS版の利用料が増加したことなどから、売上高は2億4百万円（前年同四半期比32.0%増）、セグメント利益は93百万円（同71.8%増）となりました。なお、開発を進めてきた「次世代MA-EYES」の中核アプリケーションについては2021年10月に完成し、MA-EYESの新バージョンとして2022年1月に販売を開始することになりました。

②システムインテグレーション事業

パッケージ事業の増収に伴い、本事業から一部エンジニアを同事業にシフトさせたこと、及び、不足したリソースを外部パートナーから調達し原価率が上昇したことから、売上高は1億15百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は26百万円（同17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は17億45百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、売上規模の堅調な推移に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は3億95百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に、パッケージ事業の新規受注および保守やSaaS版利用料に係る前受金（契約負債）の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は13億50百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2021年8月12日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,840	1,526,711
売掛金	171,355	—
売掛金及び契約資産	—	148,254
前払費用	9,581	8,362
未収収益	1	—
未収入金	—	525
その他	99	1,571
流動資産合計	1,660,877	1,685,423
固定資産		
有形固定資産	177	162
無形固定資産	1,134	648
投資その他の資産		
敷金	24,121	24,121
繰延税金資産	34,380	34,380
投資その他の資産合計	58,501	58,501
固定資産合計	59,812	59,311
資産合計	1,720,689	1,744,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,790	22,911
前受金	179,309	—
契約負債	—	185,152
未払金	7,165	5,471
未払費用	17,413	9,084
未払消費税等	19,925	24,921
未払法人税等	22,627	13,703
未払事業所税	1,615	414
預り金	18,194	5,234
受注損失引当金	403	—
アフターコスト引当金	—	438
賞与引当金	—	17,151
未払配当金	190	944
流動負債合計	284,631	285,423
固定負債		
退職給付引当金	101,137	109,432
固定負債合計	101,137	109,432
負債合計	385,768	394,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,632	232,632
資本剰余金	286,063	286,063
利益剰余金	816,668	831,625
自己株式	△441	△441
株主資本合計	1,334,921	1,349,879
純資産合計	1,334,921	1,349,879
負債純資産合計	1,720,689	1,744,734

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	273,026	318,822
売上原価	149,636	168,689
売上総利益	123,390	150,134
販売費及び一般管理費	106,784	105,276
営業利益	16,607	44,857
営業外収益		
受取利息	6	7
雑収入	—	14
営業外収益合計	6	21
経常利益	16,613	44,878
税引前四半期純利益	16,613	44,878
法人税等	4,244	11,479
四半期純利益	12,369	33,399

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェアに係る契約に関して、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ない場合は、原価回収基準を適用しております。また、本人・代理人の検討の結果、システムインテグレーション事業に係る取引の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高および売上原価が328千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテ グレーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,484	118,542	273,026	—	273,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	154,484	118,542	273,026	—	273,026
セグメント利益	54,165	31,587	85,752	△69,145	16,607

- (注) 1. セグメント利益の調整額△69,145千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテ グレーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	203,882	114,940	318,822	—	318,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	203,882	114,940	318,822	—	318,822
セグメント利益	93,051	25,963	119,014	△74,157	44,857

- (注) 1. セグメント利益の調整額△74,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。